

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社共同紙販ホールディングス

【英訳名】 KYODO PAPER HOLDINGS

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 郡司勝美

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号

【電話番号】 03-5548-7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木村純也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目12番1号

【電話番号】 03-5548-7521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 木村純也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	10,769,390	9,643,327	5,231,961	4,580,284	21,737,074
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	26,299	21,628	8,851	4,509	79,858
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	21,624	10,464	16,385	26,287	81,405
純資産額 (千円)			2,867,125	2,777,883	2,886,461
総資産額 (千円)			11,602,225	10,284,279	12,004,389
1株当たり純資産額 (円)			431.61	417.68	434.31
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失額( ) (円)	3.26	1.58	2.47	3.96	12.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			24.7	27.0	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,423	351,637			911,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,507	55,441			162,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	900,005	780,315			617,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			419,342	432,471	805,708
従業員数 (名)			220	212	221

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第2四半期連結累計期間、第59期第2四半期連結会計期間、第59期及び第60期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第60期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	212
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	191
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
洋紙卸売事業	4,545,494	
不動産賃貸事業	14,216	
その他の事業	20,574	
合計	4,580,284	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加等による企業業績の改善により、緩やかな回復傾向にありましたが、雇用情勢や個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

また、急激な円高の進行や株価の低迷など、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

紙業界におきましても、依然として需要が回復せず、販売価格の下落ともあいまって厳しい経営環境が続いてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループは、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、需要の低迷や販売価格の下落により、売上高は4,580百万円(前年同期比12.5%減)となりました。利益につきましては、販管費の削減を図ったものの、売上高の減少により営業利益は2百万円(前年同期比84.9%減)となり、経常損失は4百万円(前年同期は8百万円の利益)、四半期純利益は特別損失を計上したため26百万円の損失(前年同期は16百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 洋紙卸売事業

当事業部門におきましては、需要が回復せず、販売価格の下落ともあいまって、売上高は4,545百万円となり、利益面では、販管費の削減に取り組みましたが、売上高の減少によりセグメント利益は90百万円となりました。

##### 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、売上高は14百万円となりセグメント利益は10百万円となりました。

##### その他の事業

主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っている当事業部門におきましては、売上高は20百万円となり、セグメント利益は2百万円の損失となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,720百万円減少し、10,284百万円となりました。これは主に商品及び製品が109百万円増加し、現金及び預金が473百万円、受取手形及び売掛金が1,229百万円それぞれ減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,611百万円減少し7,506百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が819百万円及び短期借入金720百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて108百万円減少し、2,777百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が85百万円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べて13百万円増加し、432百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14百万円（前年同期は53百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額29百万円、売上債権の減少額766百万円及び仕入債務の減少額756百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、59百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の解約によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、84百万円（前年同期は49百万円の収入）となりました。これは主に短期借入による収入400百万円及び短期借入金と長期借入金の返済480百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株 あります。
計	7,353,443	7,353,443		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		7,353,443		2,381,052		



## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1 - 2 - 2	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1 - 2 - 2	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町 4 - 6 - 11	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町 6 - 24	441	6.00
イーグローバレッジ株式会社	東京都目黒区上目黒 2 - 1 - 1	218	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	182	2.48
林 いく子	東京都豊島区	180	2.46
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨 2 - 10 - 2	180	2.45
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木 2 - 3 - 11	131	1.79
計		4,229	57.5

(注) 上記のほか、自己株式が710千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.67%であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,613,000	6,613	同上
単元未満株式	普通株式 30,443		同上
発行済株式総数	7,353,443		
総株主の議決権		6,613	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都中央区晴海 三丁目12番1号	710,000		710,000	9.67
計		710,000		710,000	9.67

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	232	235	229	227	233	247
最低(円)	221	221	215	217	220	227

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,471	1,011,708
受取手形及び売掛金	1, 3 3,894,104	1, 3 5,123,284
商品及び製品	732,623	622,780
未収入金	4 677,860	4 645,207
その他	59,472	66,925
貸倒引当金	27,946	45,461
流動資産合計	5,874,586	7,424,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,610,123	2,599,105
減価償却累計額	1,247,151	1,214,390
建物及び構築物(純額)	1,362,971	1,384,714
機械装置及び運搬具	305,097	303,667
減価償却累計額	265,367	260,046
機械装置及び運搬具(純額)	39,729	43,621
土地	1,417,953	1,417,953
その他	134,476	134,027
減価償却累計額	107,663	103,092
その他(純額)	26,813	30,934
有形固定資産合計	2,847,468	2,877,224
無形固定資産		
のれん	697,499	717,427
その他	49,280	60,350
無形固定資産合計	746,779	777,778
投資その他の資産		
投資有価証券	2 495,255	2 553,131
出資金	215,841	218,851
その他	1 104,348	1 152,958
投資その他の資産合計	815,444	924,941
固定資産合計	4,409,692	4,579,944
資産合計	10,284,279	12,004,389

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,610,242	6,429,882
短期借入金	500,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
賞与引当金	48,892	78,240
その他	178,964	195,485
流動負債合計	6,398,099	7,983,607
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	180,000	210,000
退職給付引当金	404,395	401,370
その他	23,900	22,950
固定負債合計	1,108,295	1,134,320
負債合計	7,506,395	9,117,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	56,668	79,416
自己株式	258,115	258,115
株主資本合計	2,956,165	2,978,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,016	89,149
為替換算調整勘定	6,701	4,851
評価・換算差額等合計	181,718	94,001
少数株主持分	3,435	1,548
純資産合計	2,777,883	2,886,461
負債純資産合計	10,284,279	12,004,389

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,769,390	9,643,327
売上原価	9,435,519	8,357,168
売上総利益	1,333,871	1,286,158
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	507,019	507,690
賞与引当金繰入額	69,156	42,687
退職給付費用	56,790	62,020
減価償却費	48,808	39,676
その他	626,000	625,241
販売費及び一般管理費合計	1,307,775	1,277,316
営業利益	26,095	8,842
営業外収益		
受取利息	2,856	1,621
受取配当金	19,644	21,411
設備賃貸料	5,725	4,535
その他	2,788	9,177
営業外収益合計	31,014	36,747
営業外費用		
支払利息	14,890	11,470
手形売却損	9,643	7,899
その他	6,275	4,590
営業外費用合計	30,809	23,960
経常利益	26,299	21,628
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,950	10,204
その他	-	302
特別利益合計	14,950	10,507
特別損失		
特別退職金	-	14,978
特別損失合計	-	14,978
税金等調整前四半期純利益	41,250	17,157
法人税、住民税及び事業税	19,625	4,711
過年度法人税等	-	95
法人税等合計	19,625	4,806
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,351
少数株主利益	-	1,887
四半期純利益	21,624	10,464

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,231,961	4,580,284
売上原価	4,561,368	3,952,728
売上総利益	670,592	627,555
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	252,540	253,964
賞与引当金繰入額	34,322	12,964
退職給付費用	31,448	33,714
減価償却費	23,762	19,805
その他	311,083	304,475
販売費及び一般管理費合計	653,156	624,924
営業利益	17,435	2,631
営業外収益		
受取利息	1,584	745
受取配当金	1	-
設備賃貸料	2,901	2,188
その他	1,086	1,535
営業外収益合計	5,574	4,470
営業外費用		
支払利息	6,473	5,298
手形売却損	4,697	3,900
その他	2,988	2,412
営業外費用合計	14,158	11,610
経常利益又は経常損失( )	8,851	4,509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,075	4,344
特別利益合計	1,075	4,344
特別損失		
特別退職金	-	14,978
特別損失合計	-	14,978
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	7,775	23,831
法人税、住民税及び事業税	8,610	2,355
過年度法人税等	-	95
法人税等合計	8,610	2,451
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	26,282
少数株主利益	-	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,385	26,287

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,250	17,157
減価償却費	65,389	54,222
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,149	17,515
賞与引当金の増減額(は減少)	5,742	29,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,761	3,025
受取利息及び受取配当金	22,501	23,033
支払利息	14,890	11,470
持分法による投資損益(は益)	2,104	1,848
固定資産除却損	-	63
売上債権の増減額(は増加)	338,229	1,229,179
たな卸資産の増減額(は増加)	184,914	109,842
未収入金の増減額(は増加)	94,987	32,653
その他の資産の増減額(は増加)	3,216	51,246
仕入債務の増減額(は減少)	324,619	819,639
未払金の増減額(は減少)	1,289	1,327
未払消費税等の増減額(は減少)	44,209	13,892
その他の負債の増減額(は減少)	10,344	2,068
小計	1,001,055	342,960
利息及び配当金の受取額	22,696	22,692
利息の支払額	15,754	10,554
法人税等の還付額	6,311	6,665
法人税等の支払額	30,884	10,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,423	351,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	5,711	13,459
無形固定資産の取得による支出	1,300	-
投資有価証券の取得による支出	8,234	31,218
投資有価証券の売却による収入	1,740	-
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	497	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,507	55,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,950,000	1,570,000
短期借入れによる収入	1,550,000	850,000
長期借入金の返済による支出	-	30,000
社債の償還による支出	500,000	-
配当金の支払額	5	30,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	900,005	780,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,909	373,236
現金及び現金同等物の期首残高	349,432	805,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,342	432,471



## 【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月1日付で連結子会社の河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 個別引当の貸倒引当金(流動資産84,779千円、投資その他の資産131,128千円)が対象債権より直接控除されております。	1 個別引当の貸倒引当金(流動資産133,015千円、投資その他の資産75,581千円)が対象債権より直接控除されております。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,802千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,501千円
3 受取手形裏書譲渡高 169,323千円 手形債権流動化による譲渡高 2,825,027千円	3 受取手形裏書譲渡高 153,885千円 手形債権流動化による譲渡高 2,738,510千円
4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 642,562千円	4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 567,176千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)、当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 625,342千円 預入期間が3か月を超える定期預金 206,000千円 現金及び現金同等物 419,342千円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 538,471千円 預入期間が3か月を超える定期預金 106,000千円 現金及び現金同等物 432,471千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,353,443

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	710,861

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会  
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	洋紙卸売 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,217,505	14,455	5,231,961		5,231,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		21,900	21,900	(21,900)	
計	5,217,505	36,355	5,253,861	(21,900)	5,231,961
営業利益	5,094	12,341	17,435		17,435

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	洋紙卸売 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,740,499	28,891	10,769,390		10,769,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		43,800	43,800	(43,800)	
計	10,740,499	72,691	10,813,190	(43,800)	10,769,390
営業利益	2,478	23,616	26,095		26,095

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社本社に営業統括をおき、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「その他の事業」は主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,570,454	28,429	44,443	9,643,327		9,643,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	39,000	118,452	157,485	157,485	
計	9,570,487	67,429	162,895	9,800,813	157,485	9,643,327
セグメント利益又は損失 ( )	195,056	20,967	2,624	213,399	204,556	8,842

(注)1 セグメント利益の調整額 204,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,545,494	14,216	20,574	4,580,284		4,580,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	19,500	56,766	76,291	76,291	
計	4,545,519	33,716	77,340	4,656,576	76,291	4,580,284
セグメント利益又は損失 ( )	90,250	10,578	2,733	98,095	95,463	2,631

(注)1 セグメント利益の調整額 95,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、本社オフィス及び支店オフィス・倉庫の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点では、本社及び支店の移転を計画していないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
417円68銭	434円31銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円26銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 1円58銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	21,624	10,464
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,624	10,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,793	6,642,582

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円47銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 3円96銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結会計期間については潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	16,385	26,287
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	16,385	26,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,642,793	6,642,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。